

# 軍事大国への道、許すな

## 安保三文書、国会説明もなく「閣議決定」

### 軍事大国に「道」

臨時国会閉幕からわずか一週間後の「閣議決定」。戦後日本の安保政策を一変させる方針が、国会への説明もないうまま内閣の判断のみで進められている。沖縄に暮らす私たちにとっては、とても看過できない内容だ。



国民議論のない閣議決定に玉城知事も「非常に残念」とのコメントを発表

「集団的自衛権の行使」について、先の安倍内閣は、閣議決定で憲法解釈を変更し、容認した。たとえば米国に対する攻撃が発生した場合、日本が狙われたものでなくても、自衛隊が、米軍と一緒に実力行使することは、「憲法九条の範囲内」となった。「他国防衛にあたる集団的自衛権の行使は許されない」としてきた歴代政府の見解を一転し、閣議決定のみで憲法解釈を変更したことに、「立憲主義の破壊」と国民から大きな批判が上がった。

### 続く岸田内閣

敵基地攻撃能力を『反撃能力』と言い換え、その保有を含む安保関連三文書を12月16日、閣議決定した。

敵基地を攻撃する要件として、相手

国が、攻撃に「着手」した時に可能とするが、「着手」を見極めることは現実的には非常に困難との指摘は絶えず、判断を見誤れば、国際法違反の「先制攻撃」にもなり得る。侵略とみなされる可能性すらある。他国を攻撃する能力を持つ、長射程ミサイル等の保有のため、<sup>3</sup>4、兆円、GDP2%への防衛費の拡大を、閣議決定で打ち出し、増税に突き進んでいる。米、中に続く、世界第3位の軍事大国への道だ。

### 沖縄市に補給拠点

浜田防衛相は、陸上自衛隊の弾薬等を備蓄する補給拠点を、嘉手納弾薬庫に近い沖縄市に計画していると表明した。

自衛隊は、有事には「戦闘」が優先であり、住民の避難誘導が主

任務ではない。住民の保護措置について、国民保護法は、「地方公共団体の責務」とし、市町村消防等の役割も規定するが、嘉手納弾薬庫を抱え、さらに自衛隊の弾薬庫を、うるま市にはミサイル基地を置かれようとする私たちは、どこに避難し、保護されるのか。そもそも自治体が担い得る業務だろうか。

### 沖縄戦の教訓

去る大戦で本土防衛の捨て石となった沖縄。次は日米軍事同盟の「盾」として、巻き込まれるのではないかとの危機感を強く抱く。「軍隊は住民を守らない」との教訓が、どれほどの住民の命を犠牲にして生まれたのかを、政府、国民は知るべきだ。

会派立憲おきなわ  
2022年12月25日  
沖縄県議会議員  
仲村未央版

# 「女性支援新法」が成立

## 困難の実態に迫る体制づくり急務

貧困や家庭内暴力（DV）、性被害などさまざまな困難を抱える女性への支援を強化するための新法、「困難な問題を抱える女性支援法」が昨年5月成立した。超党派の議員立法で全会一致の可決。女性支援行政は、66年前の売春防止法が根拠で、「売春を行うおそれのある女子」の『補導』や

『更正』に主眼が置かれてきた歴史があり、支援現場からは「目線が違う」「支援を必要とする女性たちの現実に合わせていない」と法理念の捉え直しや体制の見直しを求める強い声が上がっていた。

### コロナ禍の女性たち

コロナ禍の女性たちを中心になって法案をとりまとめた、阿部知子衆議院議員と共に活動を進めている。

この2年、コロナ禍において寄せられた相談は大変深刻だった。パートが減らされたり、学校の休校や介護のため失職を余儀なくされ

たりで収入が激減、生活の困窮、学費の滞納、将来の心配やストレスからくる体調不安など、その影響は女性に、より集中しているように感じた。

沖縄県のDV相談件数は年間2000件を超え増加傾向にある。人口10万人当たりの保護命令件数も全国ワーストだ。

### 「待ち」からの転換

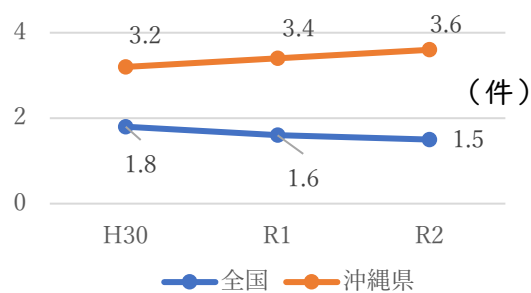
新法の施行は2024年4月。同法に基づき都道府県には、「女性相談支援センター」の設置が義務付けられる。「相談に来る人」を主に対象としてきた待ちの姿勢ではなく、アウトリーチ（働き掛け）で支援を必要とする女性を見つけ出し、寄り添い、民間の支援団体と連携・協力して支える体制づくりが要求される。私自身も、労働者の待遇改善や所得向上、子ども貧困問題などこれまでの取り組みに重ねて一段とギアを上げ、県民一人ひとりのいのちと尊厳が

守られる社会づくりにいっそうの力を入れたい。



法制定の中心となった阿部知子衆議院議員と。10月には共に沖縄市内の女性支援施設を訪ね、お話を聞きました

### 人口10万人あたりの保護命令発令件数



### 沖縄の配偶者暴力相談支援センター相談件数

